

令和6年度

静岡市の財務書類

(一般会計等)

○貸借対照表

○行政コスト計算書

○純資産変動計算書

○資金収支計算書

令和8年3月



静岡市

【 目 次 】

(項 目)	(頁)
I. はじめに	… 1
II. 財務書類について	… 1
1. 地方公会計制度	… 1
2. 「改訂モデル」から「統一的な基準」への変更	… 1
(1) 特徴	… 1
(2) 対象資産の範囲の変更	… 2
(3) 固定資産の評価基準の変更	… 2
(4) その他の主な変更	… 2
3. 公会計情報の活用	… 3
4. 財務書類作成の基礎条件	… 4
5. 財務書類4表とは	… 5
III. 一般会計等の財務書類	… 6
1. 一般会計等の財務書類の概要	… 6
2. 貸借対照表	… 7
(1) 本年度貸借対照表の状況	… 7
(2) 市民一人当たりの貸借対照表	… 9
(3) 有形固定資産の行政目的別割合	… 9
(4) 将来世代負担比率	… 10
3. 行政コスト計算書	… 11
(1) 本年度行政コスト計算書の状況	… 11
(2) 市民一人当たりの行政コスト計算書	… 12
(3) 行政分野別の状況	… 13
(4) 受益者負担比率	… 14
4. 純資産変動計算書	… 15
(1) 本年度純資産変動計算書の状況	… 15
(2) 純資産比率	… 16
5. 資金収支計算書	… 17
(1) 本年度資金収支計算書の状況	… 17
IV. 財務書類からみる課題等	… 18
V. その他資料	… 19
1. 貸借対照表	… 19
2. 行政コスト計算書	… 20
3. 純資産変動計算書	… 21
4. 資金収支計算書	… 22

(項 目)	(頁)
5. 財務書類作成に係る会計等の範囲	…23
6. 本市の財務書類作成経緯	…24
7. 耐用年数表	…25

I. はじめに

地方公共団体の会計では、予算の適正かつ確実な執行に資する単式簿記・現金主義会計が採用されていますが、資産や借金（負債）などの状況（ストック情報）、現金の移動を伴わない減価償却費や引当金等のコスト情報の不足が指摘されていました。

そこで、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会等に提供するため、複式簿記・発生主義会計に基づく統一的な基準による財務書類を導入しています。

II. 財務書類について

1. 地方公会計制度

地方公会計制度では、これまで「新地方公会計制度研究会報告書」等に示す「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」（以下「基準モデル」という。）「地方公共団体財務書類にかかる総務省方式改訂モデル」（以下「改訂モデル」という。）を活用し、公会計の整備推進に取り組むことが求められていました。

本市では、平成20年度決算から「改訂モデル」による財務書類の作成、公表を行ってきました。

このような中、財務書類の作成方式には、「改訂モデル」「基準モデル」のほか「東京都方式」など、複数の方式が混在し、自治体間の比較が難しい等の課題もあったため、平成27年1月の「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務省通知）」により、全ての地方公共団体に対して、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で「統一的な基準」による財務書類の作成をするよう要請があったところです。

本市もこの要請を受け、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

2. 「改訂モデル」から「統一的な基準」への変更

(1) 特徴

「統一的な基準」では、以下の特徴があります。

項目	従前	統一的な基準
複式簿記の導入	総務省方式改訂モデルでは決算統計データを活用して財務書類を作成	発生都度（日々）又は期末一括で複式仕訳をすることで財務書類を作成 （本市は期末一括仕訳）
固定資産台帳の整備	総務省方式改訂モデルでは固定資産台帳の整備がされていない （公有財産台帳により管理し、取得価額、耐用年数等はない）	固定資産台帳を整備することで個々の資産の取得価額、耐用年数を管理でき、公共施設等のマネジメントにも活用可能 （固定資産台帳を整備し、道路などのインフラ資産の計上及び再評価により資産が増加）
比較可能性の確保	基準モデルや総務省方式改訂モデル、その他の方式といった複数の方式が存在 （自治体間の比較が困難）	統一的な基準による財務書類を作成することで自治体間での比較が可能

(2) 対象資産の範囲の変更

公有財産台帳は、建物、土地及び備品等を中心に計上していましたが、固定資産台帳は、道路などのインフラ資産を含め、すべての固定資産を計上しています。

(3) 固定資産の評価基準の変更

【土地】

固定資産のうち、道路などの土地について、「改訂モデル」では取得原価で資産計上していましたが、「統一的な基準」では、取得原価で資産計上しますが、昭和59年度以前に取得したものや、昭和60年度以降の取得であっても取得原価が不明なものについては、再調達原価で計上します。また、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地の簿価は原則として備忘価額1円で計上します。

※再調達原価とは、対象の不動産を仮にもう一度建築・造成した場合にかかる費用

【建物・工作物等】

一般会計等の建物や道路、公園などの工作物等について、「改訂モデル」では取得原価を基に減価償却を行ってきましたが、「統一的な基準」では、原則として取得原価ですが、昭和59年以前に建設された建物は、再調達原価で再評価し、減価償却を行います。

(4) その他の主な変更

- ・ 財務書類の作成において4表方式と3表方式（行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合）の選択制導入（本市は4表方式を採用）
⇒行政コスト計算書及び純資産変動計算書は、別々の計算書としても、結合した計算書としても、行財政の効率化を目指す際に不可欠な情報を提供可能
- ・ 貸借対照表における区分や勘定科目等の見直し（有形固定資産の目的別区分→土地、建物、工作物など）
⇒地方公共団体は、一般的に固定資産や固定負債の占める割合が大きいため、固定性配列法が採用され、国の財務書類等の基準では資産の種類ごとに区分
- ・ 行政コスト計算書における臨時損失・臨時利益の区分追加
⇒経常的な行政コストと臨時的に生じた損失・利益を区分
- ・ 純資産変動計算書の内訳の簡略化（固定資産台帳の財源情報を任意に）
⇒過去に取得した資産に関する正確な財源情報の収集の困難性、及び事務負担の軽減を考慮
- ・ 資金収支計算書において、従前の経常的収支・資本的収支・財務的収支の区分を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支に変更
⇒区分ごとの支出と財源の対応関係の表示から活動区分別の表示に変更など

3. 公会計情報の活用

貸借対照表等の財務書類については、これまで基準モデルや総務省方式改訂モデル等により、ほとんどの自治体で作成されていましたが、財務書類を予算編成や行政評価等に積極的に活用している自治体は一部に限られている現状です。

このような状況の中、今後統一的な基準による財務書類等を、予算編成や行政評価等に積極的に活用していくことが期待されていることから、本市においても以下の基本方針のもと、財務書類の基礎データである公会計情報の積極的な活用を図っていきます。

【基本方針】

- 現在の歳入歳出決算では把握しにくい、ストック情報・コスト情報を補い、新たな切り口により課題を見つけ出す。
- 公会計情報を行財政改革やアセットマネジメントに活かすなど、様々な活用方策を検討し、課題を解決していく。

(1) 行財政改革への活用

公会計情報から得られる指標を、行財政改革の見直しや評価の項目に加えることで、フルコスト情報に基づくより精緻な評価を実施する。

①施策ごとに適切な財政指標を追加

総合計画における施策評価の項目に、利用者1人あたりのコストなど各施策にふさわしい公会計に基づく財政指標を追加する。⇒より多面的な評価が可能

②受益者負担の見直し

使用料や手数料等を見直すとともに、市民に対する説明資料として活用する。
⇒受益と負担の明確化、行政サービスの公平性

(2) アセットマネジメントへの活用

高度経済成長期等に集中整備した公共施設の保全・更新需要が増大する中、公会計データを参考に、計画的なマネジメントを推進する。

①基本データの統一

「施設カルテ」の基本データと公会計情報(財務及び固定資産データ)の統一を図る。
⇒客観性、信頼性の確保

(3) 積極的な情報公開

本市の財政状況を検証・分析するほか、自治体間比較を行うことで行財政運営に係る課題等を見直すことができる。

①財政状況の検証・分析・自治体間比較

公会計制度の各種財政指標を検証・分析するほか、類似団体と比較することで、本市の強み・弱みを明らかにし財政運営に反映する。

⇒財政のマネジメント強化

②わかりやすい資料の作成

公会計情報を活用して、わかりやすい財務書類やIR資料を作成し市民や投資家に情報開示する。
⇒財政状況の見える化促進

4. 財務書類作成の基礎条件

本市では、統一的な基準に基づき、以下の条件で作成しています。

(1) 対象会計

一般会計等（普通会計）を対象に作成しています。本市の一般会計等は以下の7会計です。

- ①一般会計
- ②電気事業経営記念基金会計
- ③土地区画整理清算金会計
- ④公共用地取得事業会計
- ⑤母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計
- ⑥公債管理事業会計
- ⑦静岡市立静岡病院事業債管理事業会計

(2) 対象年度

令和6年度（作成基準日：令和7年3月31日）

なお、出納整理期間（令和7年4月1日～令和7年5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして取り扱います。

(3) 基礎数値

令和6年度歳入歳出データ及び令和6年度末固定資産台帳データを基礎数値としています。

(4) 減価償却

土地を除く有形固定資産については、7. 耐用年数表（25ページ）により定額法で減価償却を行っています。

(5) その他

本資料中の数値は、原則として計数ごとに四捨五入で表示しており、各表中の数値とその内訳の合計値とは一致しない場合があります。また、減数又は負数は「△」で表示していません。

人口は、各年度末の住民基本台帳人口（外国人含む）により算定しており、令和6年度末：670,258人、令和5年度末：675,610人を使用しています。

5. 財務書類4表とは

財務書類には次の4種類があり、下図のとおり相関関係があります。従前の市の会計方式（現金主義・単式簿記）ではあらかしにくい資産や負債の状況や行政サービスにかかるコストなどを、企業会計の手法により作成した書類です。

○貸借対照表

貸借対照表は、年度末の時点で、市が所有している資産（土地・建物）にどのようなものがあり、その資産をどんなお金（財源）で取得したかを金額で表しているものです。

○行政コスト計算書

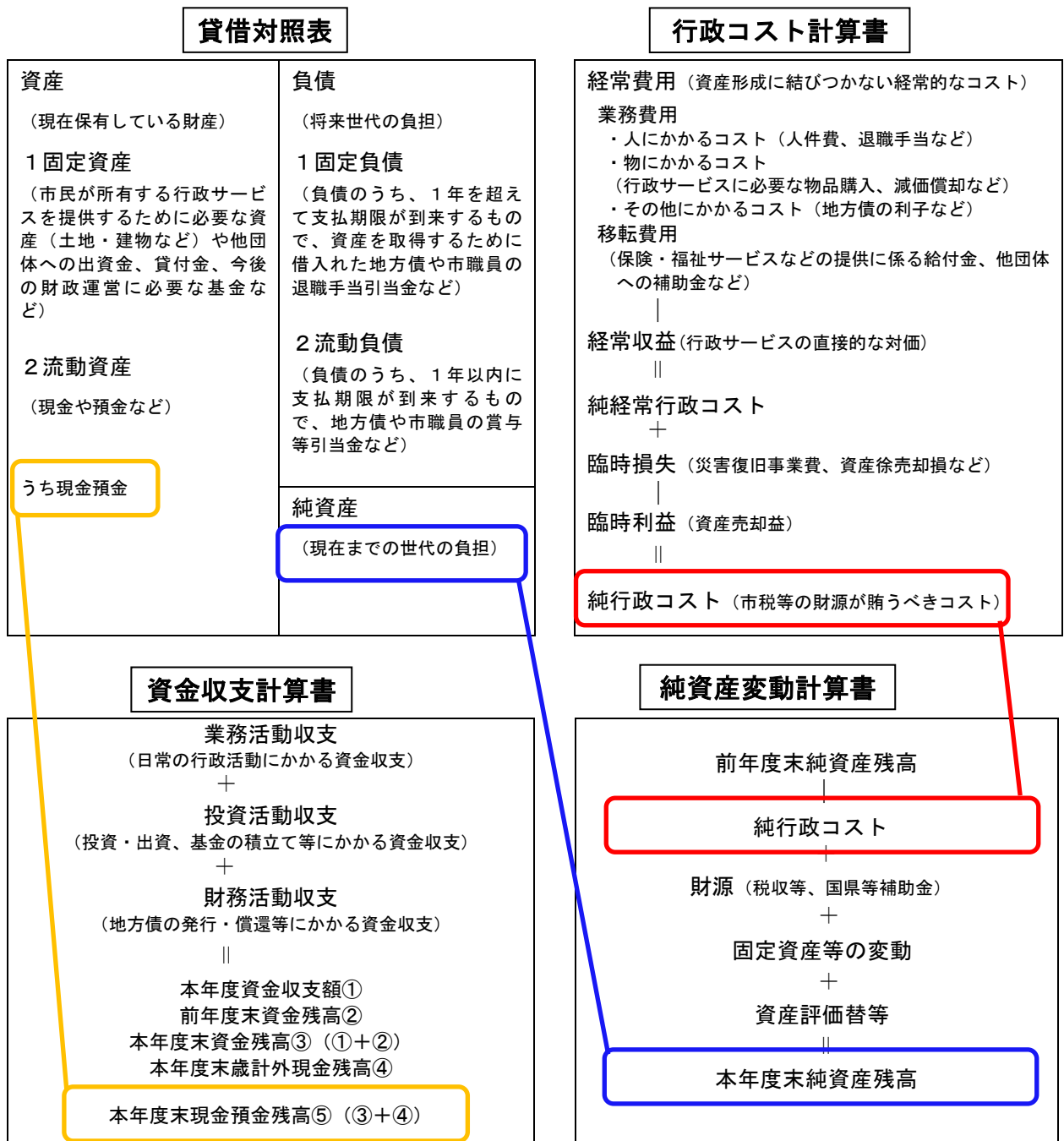
行政コスト計算書は、市民サービスを提供するために使った費用（コスト）と、その対価として得た使用料などの収益を集計し、費用と収益の差額を表します。

○純資産変動計算書

純資産変動計算書は、「貸借対照表」の「純資産」について、1年間でどのように増減したかを表します。「純資産」は、資産形成のために現在までの世代が負担してきたもので、具体的には、市税などの税収等や資産を取得するため国や県から歳入した補助金など返済の必要がない実質的な資産です。

○資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間のすべての行政活動にかかるお金（資金）の出入り（収支）を、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に分けて表しているものです。



Ⅲ. 一般会計等の財務書類

1. 一般会計等の財務書類の概要

資産: 1兆 8,387 億円 負債: 5,724 億円 純資産: 1兆 2,663 億円 純経常行政コスト: 3,074 億円
 純資産比率: 68.9% 将来世代負担比率: 16.5% 受益者負担比率: 5.4%

市民一人当たりの資産274万円 負債85万円

※『貸借対照表』の数値を、令和7年3月31日現在の住民基本台帳人口 670,258人(外国人を含む)で除して算出

【貸借対照表の見方】

- ・次世代に引き継ぐ資産額⇒1兆 8,387 億円
- ・次世代の負担となる負債額⇒5,724 億円

【行政コスト計算書の見方】

- ・1年間の経常的な行政サービスにかかったコスト⇒3,074 億円
- ・受益者負担により賄われたコスト⇒174 億円

貸借対照表

資産	負債
1兆8,387億円	5,724億円
1 固定資産	1 固定負債
1兆8,010億円	5,128億円
2 流動資産	2 流動負債
377億円	596億円
	純資産
うち現金預金136億円	1兆2,663億円

行政コスト計算書

経常費用3,248億円
 業務費用1,688億円
 ・人にかかるコスト797億円
 ・物にかかるコスト852億円
 ・その他にかかるコスト39億円
 移転費用(移転支出的コスト)1,560億円
 ↓
 経常収益174億円
 ||
 純経常行政コスト3,074億円
 +
 臨時損失49億円
 ↓
 臨時利益1億円
 ||
 純行政コスト3,122億円

資金収支計算書

業務活動収支237億円
 +
 投資活動収支△252億円
 +
 財務活動収支5億円
 ||
 本年度資金収支額①△10億円
 前年度末資金残高②122億円
 本年度末資金残高③(①+②)112億円
 本年度末歳計外現金残高④24億円
 本年度末現金預金残高⑤(③+④)136億円

純資産変動計算書

前年度末純資産残高 1兆2,654億円
 ↓
 純行政コスト3,122億円
 +
 財源3,175億円
 +
 資産評価差額△17億円
 +
 無償所管換等△41億円
 +
 その他14億円
 ||
 本年度末純資産残高 1兆2,663億円

【資金収支計算書の見方】

- ・1年間の資金の変動額⇒ △9億円

【純資産変動計算書の見方】

- ・純資産の変動額⇒ 9億円

2. 貸借対照表

(1) 本年度貸借対照表の状況

「資産合計」は前年度と比べ8億円減の1兆8,387億円、「負債合計」は17億円減の5,724億円、「純資産合計」は9億円増の1兆2,663億円となりました。

資産合計が減少した主な要因は、（一財）静岡市土地等利活用推進公社への出資金により30億円増加したことや「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の改定により公営企業会計への出資金を40億円（過年度分）計上したこと、基金等が30億円減少したことなどにより、投資その他の資産が増加したものの、減価償却等の影響で有形固定資産が85億円減少したことによるものです。

また、負債合計が減少した主な要因は、地方債（1年内償還予定地方債含む）が18億円増加したものの、その他負債が24億円減少したことによるものです。

その結果、資産合計と負債合計の差額である純資産合計は前年度と比較し9億円の増加となりました。

(借方)				(貸方)				(単位：億円)
科目(借方)	R6末 A	R5末 B	増減 A-B	科目(貸方)	R6末 A	R5末 B	増減 A-B	
固定資産	18,010	18,053	△43	固定負債	5,128	5,197	△69	
有形固定資産	16,558	16,643	△85	地方債	4,515	4,549	△34	
事業用資産	6,682	6,727	△45	退職手当引当金	556	567	△11	
インフラ資産	9,777	9,815	△38	その他	57	80	△23	
物品	99	101	△2	流動負債	596	544	52	
無形固定資産	56	56	0	1年内償還予定地方債	498	446	52	
投資その他の資産	1,396	1,354	42	賞与等引当金	60	59	1	
流動資産	377	342	35	その他	38	39	△1	
現金預金	136	145	△9	負債合計	5,724	5,741	△17	
財政調整基金等	228	185	43					
その他	13	12	1	純資産	12,663	12,654	9	
資産合計	18,387	18,395	△8	負債及び純資産合計	18,387	18,395	△8	

① 資産の部

ア 「事業用資産」は、インフラ資産以外の資産（庁舎や学校など）で構成されています。

イ 「インフラ資産」は、道路や河川、港湾、公園、防災施設の様にシステムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊で代替的利用や移動ができないなどの特徴を有する資産で構成されています。

ウ 「無形固定資産」は、ソフトウェアや地役権等の無体財産で構成されています。

エ 「投資その他の資産」は、外郭団体等に対する出資金や基金などで構成されています。

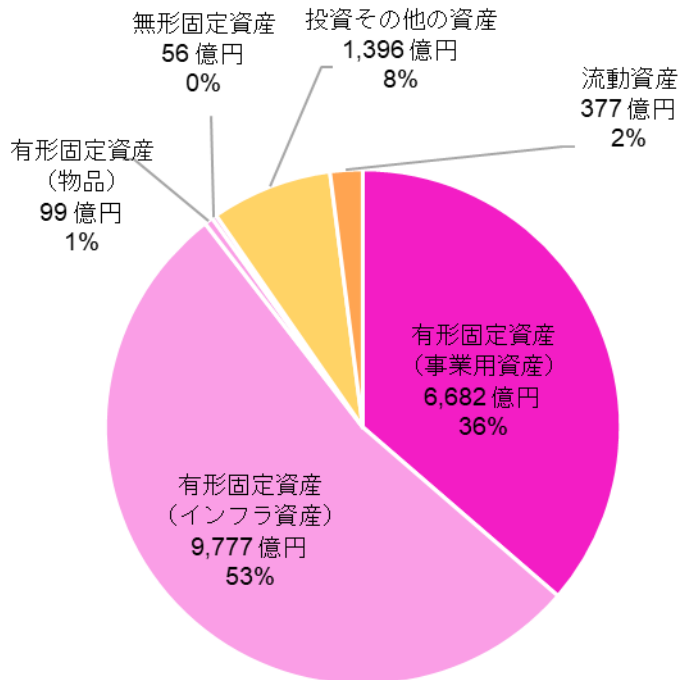
オ 「流動資産」は、現金預金や税等の未収金などの債権で構成されています。

カ 「財政調整基金等」は、財政調整基金のほか、市債管理基金のうち翌年度に支払う地方債の財源とするために取り崩す予定の金額で構成されています。

② **負債の部**

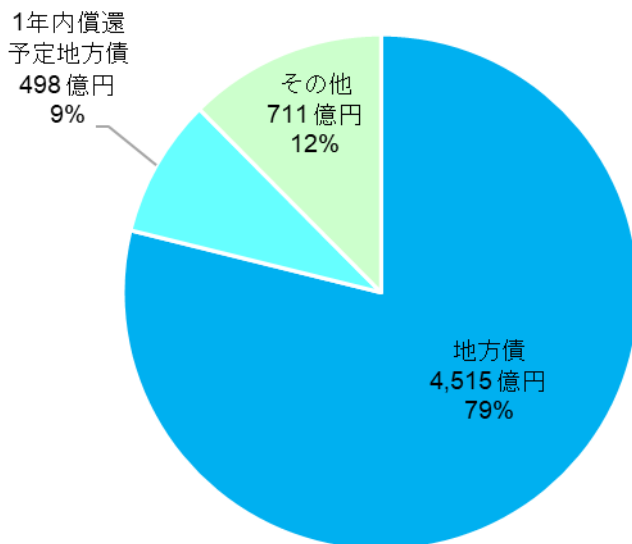
ア 「固定負債」は、地方債や未払金のうち、翌年度に支払う額を除いたものや退職手当引当金などで構成されています。

イ 「流動負債」は、地方債や未払金のうち、翌年度に支払う額や賞与等引当金などで構成されています。



資産の構成

学校、庁舎、文化施設、清掃施設、公営住宅などの事業用資産（36%）と道路などのインフラ資産（53%）を合わせると全体の89%となります。



負債の構成

負債の約88%を、市債（地方債及び1年以内償還予定地方債）が占めています

(2) 市民一人あたりの貸借対照表

貸借対照表を市民一人あたりに換算すると、資産合計は前年度と比べ2万円増加したため274万3千円となり、負債合計は前年度と比べ4千円増加したため85万4千円となりました。その結果、純資産合計は1万6千円増加しました。

(単位：万円)

資産	R 6 A	R 5 B	増減 A-B	負債・ 純資産	R 6 A	R 5 B	増減 A-B
固定資産	268.7	267.2	1.5	固定負債	76.5	76.9	△0.4
				流動負債	8.9	8.1	0.8
流動資産	5.6	5.1	0.5	負債合計	85.4	85.0	0.4
資産合計	274.3	272.3	2.0	純資産 合計	188.9	187.3	1.6

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産（※1）の行政目的別割合は、有形固定資産合計に対する各行政目的別分野の資産割合を表します。

有形固定資産は、「生活インフラ・国土保全（※2）」が全体の63.4%と最も高く、次に学校や文化・スポーツ施設等の「教育」が19.7%と高くなっています。また、有形固定資産減価償却率は、前年度が70.9%、本年度が71.55%と前年度と比べ0.65ポイント増えています。

(単位：億円)

行政目的別分類	金額（構成比）	有形固定資産減価償却率 （※3）
	令和6年度	
生活インフラ・国土保全	10,490 (63.4%)	64.25 (%)
教育	3,260 (19.7%)	71.06 (%)
福祉	337 (2.0%)	63.42 (%)
環境衛生	536 (3.2%)	44.74 (%)
産業振興	862 (5.2%)	90.20 (%)
消防	219 (1.3%)	72.68 (%)
総務	854 (5.2%)	64.14 (%)
計	16,558 (100.0%)	71.55 (%)

※1 貸借対照表の「固定資産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」、「投資その他の資産」に分けられます。「有形固定資産」とは、土地や建物のように実体のある資産で、長期（1年以上）にわたり事業に使用する目的で保有する資産をいいます。

※2 「生活インフラ・国土保全」は、道路、河川、区画整理、公営住宅、公園などをいいます。

※3 「有形固定資産減価償却率」とは、有形固定資産のうち建物などの償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からの経過割合を表す指標を記載しています。

比率が高いほど施設の減価償却が進んでいることを意味し、老朽化が進んでいるといえます。

(4) 将来世代負担比率

将来世代負担比率とは、社会資本の整備の結果を示す有形・無形固定資産合計に対する負債の割合で、将来世代の負債の負担割合を表します。この比率が小さいほど将来世代の負担が少なくなります。

前年度より将来世代負担比率が0.3%ポイント増加しました。これは、地方債が30億円増加したことが要因となります。

(単位：億円)

項 目	R 6 A	R 5 B	増減 A - B
有形・無形固定資産合計 (A)	16,614	16,699	△85
地方債※1 (B)	2,736	2,706	30
将来世代負担比率 (B) / (A)	16.5 (%)	16.2 (%)	0.3 (%)

※1 臨時財政対策債などの固定資産等の整備の財源とならないものを除く。

3. 行政コスト計算書

(1) 本年度行政コスト計算書の状況

「経常費用」は前年度と比べ165億円増の3,248億円、「経常収益」は9億円増の174億円、「臨時損失」は51億円減の49億円、「臨時利益」は1億円減の1億円となりました。

この結果、経常費用と経常収益の差額である「純経常行政コスト」は156億円増の3,074億円、臨時損失と臨時利益を加味した「純行政コスト」は106億円増の3,122億円となりました。

経常費用が増加した主な要因は、新型コロナワクチン定期接種化などによる物件費の増加などによる「物件費等」の増加や、低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業による補助費等の増加による「移転費用」の増加によるものです。

また、臨時損失が減少した主な要因は、災害復旧事業費の減少によるものです。

(単位：億円)

科目	R 6 A	R 5 B	増減 A - B	科目	R 6 A	R 5 B	増減 A - B
①経常費用	3,248	3,083	165	②経常収益	174	165	9
業務費用	1,688	1,602	86	使用料及び 手数料	82	79	3
人件費	797	761	36	その他	92	86	6
物件費等	852	800	52	④臨時利益	1	2	△1
その他の 業務費用	39	41	△2	純経常 行政コスト ①-②	3,074	2,918	156
移転費用	1,560	1,481	79	純行政コスト ①+③-②+④	3,122	3,016	106
③臨時損失	49	100	△51				

① 経常費用

ア 「人件費」は、人にかかるコストで、主に職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額で構成されています。

イ 「物件費等」は、物にかかるコストで、主に物件費、維持補修費、減価償却費で構成されています。

ウ 「その他の業務費用」は、主に支払利息、徴収不能引当金繰入額で構成されています。

エ 「移転費用」は、保険・福祉サービスなどの提供に係る給付金、他団体への補助金など移転支出的コストで、主に補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金で構成されています。

②経常収益

ア 「使用料及び手数料」は、公共施設の利用等の使用料や証明書の発行手数料などで構成されています。

イ 「その他」は、利子や財産収入などで構成されています。

③臨時損失・④臨時利益

ア 「臨時損失」は、災害復旧事業費、資産除売却損などで構成されており、「統一的な基準」より新たに設けられた区分です。

イ 「臨時利益」は、資産売却益などで構成されており、「統一的な基準」より新たに設けられた区分です。

(2) 市民一人当たりの行政コスト計算書

本年度は前年度と比べ、純行政コストが106億円増加したことに伴い、市民一人あたりの行政コストが1万9千円増加しました。

(単位：万円)

科目	R 6 A	R 5 B	増減 A - B	科目	R 6 A	R 5 B	増減 A - B
①経常費用	48.5	45.6	2.9	②経常収益	2.6	2.4	0.2
業務費用	25.2	23.7	1.5	使用料及び 手数料	1.2	1.2	0.0
人件費	11.9	11.3	0.6	その他	1.4	1.2	0.2
物件費等	12.7	11.8	0.9	④臨時利益	0.0	0.0	0.0
その他の 業務費用	0.6	0.6	0.0	純経常 行政コスト ① - ②	45.9	43.2	2.7
移転費用	23.3	21.9	1.4	純行政 コスト ①+③-(②+④)	46.6	44.7	1.9
③臨時損失	0.7	1.5	△0.8				

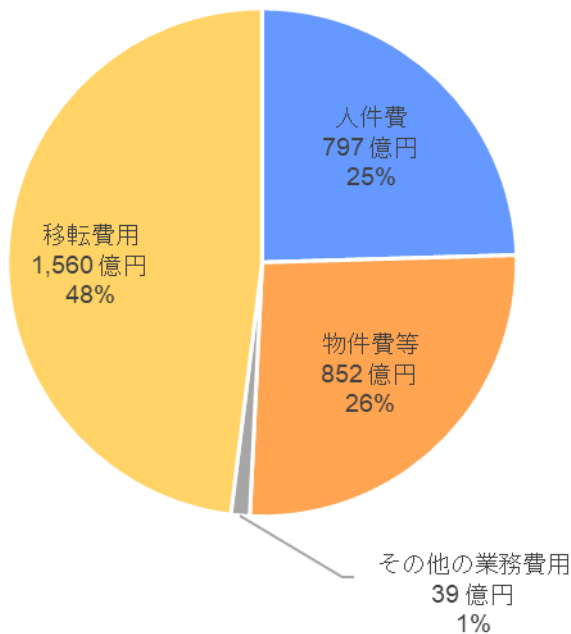
(3) 行政分野別の状況

行政コストを行政分野別にみると、「福祉」が最も多く、全体の42%（1,360億円）を占めており、次が「教育」の15%（495億円）となっています。

また、前年度との比較では、「環境衛生」が23億円、「産業振興」が12億円減少しました。また、「福祉」が103億円、「教育」が45億円、「生活インフラ」が31億円増加しました。

(単位：億円)

項目		総額	生活 インフラ	教育	福祉	環境 衛生	産業 振興	消防	総務 その他
R 6	人件費	797	42	342	109	37	17	79	171
	物件費等	852	322	139	84	108	41	28	130
	その他の 業務費用	39	0	0	0	6	6	0	27
	移転費用	1,560	122	14	1,167	170	54	5	28
	経常費用A	3,248	486	495	1,360	321	118	112	356
	(構成比率)	100%	15%	15%	42%	10%	4%	3%	11%
	経常収益B	174	24	5	35	26	4	24	56
	(構成比率)	100%	14%	3%	20%	15%	2%	14%	32%
	純経常行政 コストA-B	3,074	462	490	1,325	295	114	88	300
(分野ごとの前年度比較)									
R 6 経常費用C		3,083	455	450	1,257	344	130	110	337
R 6-R 5 (A-C)		165	31	45	103	△23	△12	2	19
R 5 経常収益D		165	23	5	40	25	5	23	44
R 6-R 5 (B-D)		9	1	0	△5	1	△1	1	12



行政コストの構成

使用料及び手数料などで賄うことができない純行政コストは、税金等や国県等補助金など財源を充当しています。

臨時的な要素を除いた経常費用 3,248 億円の内訳は、社会保障給付などの移転費用が 1,560 億円、減価償却費を含む物件費等が 852 億円、人件費が 797 億円などとなっており、移転費用が全体の 48% で一番大きな割合を占めています。

(4) 受益者負担比率

経常費用に対する経常収益の割合を受益者負担比率といい、受益者（市民）が経常費用に対して直接負担している割合を示しています。

本年度の受益者負担比率は、5.4%となり、前年度と同じ値になりました。

なお、平均的な受益者負担比率は2～8%と言われています。

(単位：億円)

項目		総額	生活 インフラ	教育	福祉	環境 衛生	産業 振興	消防	総務 その他
R 6	経常費用 A	3,248	486	495	1,360	321	118	112	356
	経常収益 B	174	24	5	35	26	4	24	56
	受益者 負担比率 (B/A)①	5.4%	4.9%	1.0%	2.6%	8.1%	3.4%	21.4%	15.7%
R 5	経常費用 A	3,083	455	450	1,257	344	130	110	337
	経常収益 B	165	23	5	40	25	5	23	44
	受益者 負担比率 (B/A)②	5.4%	5.1%	1.1%	3.2%	7.3%	3.8%	21.0%	13.1%
①-②		0.0%	△0.2%	△0.1%	△0.6%	0.8%	△0.4%	0.4%	2.6%

4. 純資産変動計算書

(1) 本年度純資産変動計算書の状況

本年度末純資産残高は1兆2,663億円となり、前年度と比べ9億円増加となりました。
 これは、純行政コスト△3,122億円に対して、財源は3,175億円となっており、53億円の本年度差額が生じていることが主な要因です。

(単位：億円)

科目	R 6 A	R 5 B	増減 A - B
前年度末純資産残高①	12,654	12,579	75
1. 純行政コスト	△3,122	△3,016	△106
2. 財源	3,175	3,008	167
税収等	2,194	2,070	124
国県等補助金	981	938	43
3. 本年度差額(1+2)	53	△8	61
4. 固定資産等の変動(内部変動)	—	—	—
5. 資産評価差額	△17	27	△44
6. 無償所管換等	△41	56	△97
7. その他	14	—	14
本年度純資産変動額② (3+4+5+6+7)	9	75	△66
本年度末純資産残高(①+②)	12,663	12,654	9

- ① 「純行政コスト」は、行政コスト計算書の収支差額である純行政コストと連動します。
- ② 「財源」は、地方税、地方交付税及び地方譲与税等の税収等と国県等補助金で構成されます。
- ③ 「固定資産等の変動」は、有形固定資産等の増加と有形固定資産等の減少などで構成されます。
 - ア 有形固定資産等の増加は、有形固定資産等の形成による保有資産の増加または形成のために支出した金額で構成されます。
 - イ 有形固定資産等の減少は、有形固定資産等の減価償却費相当額及び除売却による減少額などで構成されます。
- ④ 「資産評価差額」は、基金として保有する有価証券の評価差額等で構成されます。
- ⑤ 「無償所管換等」は、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等で構成されます。

(2) 純資産比率

負債・純資産合計に対する純資産の割合を純資産比率といい、この割合が高いほど負債が少なく、財政状態が健全であると言えます。地方公共団体では一般的に60%程度が標準とされています。

純資産比率は、前年度より0.1ポイント増加となりました。これは、分母となる負債・純資産が8億円減少した一方で、分子となる純資産が9億円増加しているためです。

(単位：億円)

項 目	R 6 A	R 5 B	増減 A - B
負債・純資産合計 (A)	18,387	18,395	△8
純資産合計 (B)	12,663	12,654	9
純資産比率 (B/A)	68.9 (%)	68.8 (%)	0.1 (%)

5. 資金収支計算書

(1) 本年度資金収支計算書の状況

日常の行政活動の収支にあたる「業務活動収支」は、前年度に比べ20億円減少しました。次に、投資等の収支にあたる「投資活動収支」は、前年度に比べ基金取崩収入等が増加したことなどにより17億円増加しました。また、「財務活動収支」は、地方債の発行が減少したことなどにより16億円減少しました。

その結果、本年度資金残高は112億円で、前年度末より10億円減少しました。

(単位：億円)

科目	R 6 A	R 5 B	増減 A - B
業務支出 A	3,008	2,776	232
業務収入 B	3,292	3,127	165
臨時支出 D	47	94	△47
臨時収入 E	—	—	—
1 業務活動収支 F (B - A + E - D)	237	257	△20
投資活動支出 G	491	434	57
投資活動収入 H	239	165	74
2 投資活動収支 I (H - G)	△252	△269	17
財務活動支出 J	459	479	△20
財務活動収入 K	464	500	△36
3 財務活動収支 L (K - J)	5	21	△16
本年度資金収支 M (F + I + L)	△10	9	△19
前年度末資金残高 N	122	113	9
本年度末資金残高 (M + N)	112	122	△10

① 業務活動収支（日常の行政活動にかかる資金収支）

ア 「業務支出」は、「業務費用支出」と「移転費用支出」から構成されます。

- ・「業務費用支出」は、人件費、物件費及び支払利息に係る支出などから構成されます。
- ・「移転費用支出」は、補助金、社会保障給付及び他会計への繰出しに係る支出などから構成されます。

イ 「業務収入」は、税金等の収入、国県等補助金収入、使用料及び手数料収入などから構成されます。国県等補助金収入は、国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入をいいます。

ウ 「臨時支出」は、災害復旧事業費に係る支出などで構成されます。

エ 「臨時収入」は、臨時に収入された費用で構成されています。

② 投資活動収支（投資、出資、基金の積立等にかかる資金収支）

ア 「投資活動支出」は、「公共施設等整備費支出」、「基金積立金支出」、「投資及び出資金支出」などから構成されます。

・「公共施設等整備費支出」は、有形固定資産等の形成に係る支出をいいます。

イ 「投資活動収入」は、「国県等補助金収入」、「基金取崩収入」、「貸付金元金回収収入」などから構成されます。国県等補助金収入は、国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入をいいます。

③ 財務活動収支（地方債の発行、償還等にかかる資金収支）

ア 「財務活動支出」は、地方債に係る元本償還などの支出をいいます。

イ 「財務活動収入」は、地方債発行による収入などをいいます。

IV. 財務書類からみる課題等

令和6年度の財務書類4表から読み取れる、課題になります。

(1) 貸借対照表より

・有形固定資産減価償却率71.55%（全国平均64.9%）

有形固定資産減価償却率が全国平均値より6.65%高い値となっています。これは法定耐用年数のうち既に経過（使用）している年数により求められています。

このことから法定耐用年数に対して70%を経過していることから計画的な更新が必要となります。あくまでも平均値になりますので、個別施設ごとに検討していくことが重要になります。

(2) 行政コスト計算書より

・住民一人あたり行政コスト46.6万円（全国平均 73万円）

住民一人あたり行政コストは、前年度より1.9万円増加しています。全国平均値より26.4万円低い値となります。

行政コストは複数の項目から構成されていることから科目ごとに比較することで詳細に把握することができます。

(3) 純資産変動計算書より

・純行政コスト対税率等比率98.3%（全国平均 100.1%）

行政コスト対税率等比率は98.3%となり純行政コストを財源（税金・国県等補助金などで賄っている状態です。

純資産計算書の本年度差額がプラス53億円となり、現世代が将来世代のために利用可能な資源を蓄積している状態です。

・純資産比率68.9%（全国平均72.5%）

純資産比率は68.9%であり現状においては健全な財政状態を示しています。

また、前年度から比較すると0.1ポイント増加していますが、全国平均値に比べ3.6%低い値となっております

V. その他資料

【様式第1号】

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 静岡市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,801,031,550,252	固定負債	512,832,926,110
有形固定資産	1,655,820,259,999	地方債	451,484,010,075
事業用資産	668,199,062,894	長期未払金	-
土地	486,923,051,459	退職手当引当金	55,662,115,000
立木竹	8,160,390,511	損失補償等引当金	735,534,000
建物	466,877,992,090	その他	4,951,267,035
建物減価償却累計額	-313,869,130,768	流動負債	59,562,209,532
工作物	44,507,107,824	1年内償還予定地方債	49,827,755,947
工作物減価償却累計額	-28,818,343,704	未払金	94,330,206
船舶	24,175,690	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-2,349,069	前受金	-
浮標等	162,486,300	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-40,693,470	賞与等引当金	6,010,826,818
航空機	1,237,232,420	預り金	2,402,111,129
航空機減価償却累計額	-1,237,232,417	その他	1,227,185,432
その他	3,297,874,061	負債合計	572,395,135,642
その他減価償却累計額	-2,323,748,793	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,300,250,760	固定資産等形成分	1,824,378,028,556
インフラ資産	977,709,458,858	余剰分(不足分)	-558,102,115,620
土地	741,157,796,208		
建物	16,904,568,366		
建物減価償却累計額	-11,096,144,298		
工作物	854,416,621,815		
工作物減価償却累計額	-632,895,266,384		
その他	637,780		
その他減価償却累計額	-42,731		
建設仮勘定	9,221,288,102		
物品	38,083,999,749		
物品減価償却累計額	-28,172,261,502		
無形固定資産	5,594,354,542		
ソフトウェア	525,574,483		
その他	5,068,780,059		
投資その他の資産	139,616,935,711		
投資及び出資金	52,843,472,555		
有価証券	36,633,708		
出資金	18,875,244,128		
その他	33,931,594,719		
投資損失引当金	-4,578,613,767		
長期延滞債権	915,319,926		
長期貸付金	8,660,755,261		
基金	81,900,949,663		
減債基金	49,527,140,705		
その他	32,373,808,958		
その他	-		
徴収不能引当金	-124,947,927		
流動資産	37,639,498,326		
現金預金	13,613,156,349		
未収金	703,703,462		
短期貸付金	592,074,492		
基金	22,754,403,812		
財政調整基金	11,531,403,812		
減債基金	11,223,000,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-23,839,789		
資産合計	1,838,671,048,578	純資産合計	1,266,275,912,936
		負債及び純資産合計	1,838,671,048,578

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名: 静岡市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	324,779,941,874
業務費用	168,813,382,004
人件費	79,730,282,114
職員給与費	59,703,619,557
賞与等引当金繰入額	6,010,826,818
退職手当引当金繰入額	4,796,807,301
その他	9,219,028,438
物件費等	85,152,722,305
物件費	54,162,372,705
維持補修費	6,257,429,221
減価償却費	24,732,920,379
その他	-
その他の業務費用	3,930,377,585
支払利息	1,848,674,530
徴収不能引当金繰入額	148,787,716
その他	1,932,915,339
移転費用	155,966,559,870
補助金等	50,315,850,781
社会保障給付	85,406,722,861
他会計への繰出金	19,109,623,084
その他	1,134,363,144
経常収益	17,433,830,521
使用料及び手数料	8,225,246,096
その他	9,208,584,425
純経常行政コスト	307,346,111,353
臨時損失	4,941,310,810
災害復旧事業費	4,713,519,048
資産除売却損	73,857,874
投資損失引当金繰入額	153,933,888
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	81,621,055
資産売却益	81,621,055
その他	-
純行政コスト	312,205,801,108

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名：静岡市
会計：一般会計等

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,265,381,573,634	1,824,293,540,402		-558,911,966,768
純行政コスト(△)	-312,205,801,108			-312,205,801,108
財源	317,489,876,433			317,489,876,433
税金等	219,363,332,376			219,363,332,376
国県等補助金	98,126,544,057			98,126,544,057
本年度差額	5,284,075,325			5,284,075,325
固定資産等の変動(内部変動)		5,836,140,177		-5,836,140,177
有形固定資産等の増加		24,041,294,372		-24,041,294,372
有形固定資産等の減少		-24,851,246,155		24,851,246,155
貸付金・基金等の増加		28,428,095,024		-28,428,095,024
貸付金・基金等の減少		-21,782,003,064		21,782,003,064
資産評価差額	-1,657,484,724	-1,657,484,724		
無償所管換等	-4,094,167,299	-4,094,167,299		
その他	1,361,916,000	-		1,361,916,000
本年度純資産変動額	894,339,302	84,488,154		809,851,148
本年度末純資産残高	1,266,275,912,936	1,824,378,028,556		-558,102,115,620

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名：静岡市
会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	300,779,198,679
業務費用支出	144,812,638,809
人件費支出	80,682,013,123
物件費等支出	60,419,801,926
支払利息支出	1,848,674,530
その他の支出	1,862,149,230
移転費用支出	155,966,559,870
補助金等支出	50,315,850,781
社会保障給付支出	85,406,722,861
他会計への繰出支出	19,109,623,084
その他の支出	1,134,363,144
業務収入	329,276,464,680
税収等収入	219,397,064,787
国県等補助金収入	92,569,303,922
使用料及び手数料収入	8,229,667,420
その他の収入	9,080,428,551
臨時支出	4,713,519,048
災害復旧事業費支出	4,713,519,048
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	23,783,746,953
【投資活動収支】	
投資活動支出	49,129,881,063
公共施設等整備費支出	24,041,294,372
基金積立金支出	20,820,061,155
投資及び出資金支出	3,522,911,760
貸付金支出	745,613,776
その他の支出	-
投資活動収入	23,915,313,512
国県等補助金収入	5,557,240,135
基金取崩収入	16,950,322,148
貸付金元金回収収入	1,281,662,272
資産売却収入	126,088,957
その他の収入	-
投資活動収支	-25,214,567,551
【財務活動収支】	
財務活動支出	45,925,752,972
地方債償還支出	44,639,645,880
その他の支出	1,286,107,092
財務活動収入	46,409,900,000
地方債発行収入	46,409,900,000
その他の収入	-
財務活動収支	484,147,028
本年度資金収支額	-946,673,570
前年度末資金残高	12,157,718,790
本年度末資金残高	11,211,045,220
前年度末歳計外現金残高	2,307,519,155
本年度歳計外現金増減額	94,591,974
本年度末歳計外現金残高	2,402,111,129
本年度末現金預金残高	13,613,156,349

5. 財務書類作成に係る会計等の範囲

※「一般会計等（普通会計）」の範囲は、下記表のとおりです。

※一般会計等の対象範囲のうち、静岡市立静岡病院事業債管理事業会計の一部は、普通会計の対象範囲には含まれません。

※「静岡市の連結財務書類」は、下記表すべての会計及び団体を対象として作成します。

区 分			会 計 名		
静岡市全体	静岡市	特別会計	一般会計等（普通会計）	一般会計 電気事業経営記念基金会計 土地区画整理清算金会計 公共用地取得事業会計 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計 公債管理事業会計 静岡市立静岡病院事業債管理事業会計	
			公営事業会計	公営企業会計	簡易水道事業会計 病院事業会計 農業集落排水事業会計 水道事業会計 下水道事業会計
				収益事業会計	競輪事業会計
			その他会計	国民健康保険事業会計 駐車場事業会計 介護保険事業会計 介護保険サービス会計 中央卸売市場事業会計 後期高齢者医療事業会計	
	一部事務組合・広域連合			共立蒲原総合病院組合 静岡県後期高齢者医療広域連合 静岡地方税滞納整理機構	
外郭団体			静岡市土地開発公社 (公財)静岡市まちづくり公社 (公財)静岡市文化振興財団 (公財)静岡市スポーツ協会 (一財)静岡市動物園協会 (一財)静岡市環境公社 (一財)静岡市国際交流協会 (一財)静岡市土地等利活用推進公社 (公財)静岡市勤労者福祉サービスセンター (公財)静岡産業振興協会 (株)駿府楽市 (社福)静岡市しみず社会福祉事業団 (地独)静岡市立静岡病院		

6. 本市の財務書類作成経緯

【平成 11 年度決算 ～ 平成 19 年度決算】

「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（平成 12 年 3 月旧自治省）に基づく貸借対照表（バランスシート）を作成

【平成 12 年度決算 ～ 平成 19 年度決算】

同行政コスト計算書を作成

【平成 20 年度決算 ～ 平成 27 年度決算】

「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成 18 年 8 月総務省）により、平成 21 年度までに地方公共団体の公会計の整備の推進に取り組むこととされたことを受け、「総務省方式改訂モデル」による、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務 4 表を作成

【平成 28 年度決算 ～ 】

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成 27 年 1 月総務省）により、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務 4 表を作成

7. 耐用年数表

主な工作物の耐用年数表

耐用年数		耐用年数省令における耐用年数	
主な分類	耐用年数	主な資産	耐用年数
道路（林道・農道を含む）	50	道路改良 舗装道路（アスファルト敷） 舗装道路（コンクリート敷）	60 10 15
治水	48	河川 ダム 砂防 流路工	40 80 50 40
都市公園	-	園路広場（アスファルト敷） 植栽（緑化施設） 管理施設	10 20 50
農業	-	道路改良 舗装道路（アスファルト敷） 舗装道路（コンクリート敷） ダム	60 10 15 80
治山	-	治山ダム 流路工	50 40
漁業	-	岸壁、浅橋、堤防、防波堤	50
港湾	-	岸壁、浅橋、堤防、防波堤 道路改良 舗装道路（アスファルト敷） 舗装道路（コンクリート敷）	50 60 10 15
航空（空港）	-	滑走路等 格納庫、荷扱所、送受信所、 停車場	15 38
海岸	-	堤防、防波堤	50

主な建物の耐用年数表

番号	用途名称	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
		鉄骨鉄筋 造	鉄骨 造	鉄骨 造	鉄骨 造	鉄骨 造	鉄骨 造	鉄骨 造	鉄骨 造	鉄骨 造	鉄骨 造	鉄骨 造	鉄骨 造
1	庁舎	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
2	講堂	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
3	講堂・体育館	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
4	自動車乗降場・駐車場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
5	講堂	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
6	講堂	38	38	31	34	34	34	38	38	15	31	25	17
7	倉庫・品庫	41	41	31	38	38	38	41	41	19	31	25	20
8	講堂	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
9	授産舎・習習舎	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
10	講堂	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
11	講堂	41	41	31	38	38	38	41	41	19	31	25	20
12	体育館	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
13	講堂	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
14	公民館	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
15	公民館	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
16	授産舎・習習舎	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
17	授産舎・習習舎	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
18	講堂	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
19	授産舎・習習舎	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
20	授産舎・習習舎	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
21	授産舎・習習舎	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
22	授産舎	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
23	授産舎	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
24	講堂	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
25	公民館	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
26	公民館	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
27	講堂	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
28	講堂	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
29	体育館	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
30	体育館	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
31	授産舎・習習舎	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
32	授産舎・習習舎	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
33	授産舎	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
34	授産舎	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
35	公民館	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
36	公民館	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
37	授産舎	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
38	授産舎	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
39	授産舎	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
40	授産舎	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22

主な物品の耐用年数表

備品台帳		減価償却資産の耐用年数等に関する省令(耐用年数省令)			
小分類	中分類	耐用年数	種類	構造又は用途	細目
印刷機	事務用機械器具類	5	器具及び備品	2	複写機、計算機(電子計算機を除く)、金銭登録機、タイムレコーダーその他これらに類するもの
自動認証機	事務用機械器具類	5	器具及び備品	2	その他の事務機器
製本機	事務用機械器具類	5	器具及び備品	2	その他の事務機器
複写機	事務用機械器具類	5	器具及び備品	2	複写機、計算機(電子計算機を除く)、金銭登録機、タイムレコーダーその他これらに類するもの
大気汚染自動測定装置	製図計測機器類	5	器具及び備品	3	試験又は測定機器
超音波厚み計	製図計測機器類	5	器具及び備品	3	試験又は測定機器
粉塵計	製図計測機器類	5	器具及び備品	3	試験又は測定機器
有機物汚濁測定装置	製図計測機器類	5	器具及び備品	3	試験又は測定機器
脂肪分離機	家事裁縫用具類	5	器具及び備品	3	試験又は測定機器
食缶搬送コンベアー	家事裁縫用具類	5	器具及び備品	1	食事又はちゅう房用品・その他のもの
食油ろ過器	家事裁縫用具類	6	器具及び備品	1	電気冷蔵庫、電気洗濯機その他これらに類する電気又はガス機器
冷凍庫	家事裁縫用具類	6	器具及び備品	1	電気冷蔵庫、電気洗濯機その他これらに類する電気又はガス機器
チェンバロ	音楽用具類	5	器具及び備品	11	楽器
ピアノ	音楽用具類	5	器具及び備品	11	楽器
サッカーゴール	体育用具類	3	器具及び備品	9	スポーツ具
防球ネット	体育用具類	3	器具及び備品	9	スポーツ具
じん芥車	船車類	4	車両及び運搬具	特殊自動車	じんかい車・その他のもの
救急車	船車類	5	車両及び運搬具	特殊自動車	救急車
工作車	船車類	4	車両及び運搬具	特殊自動車	その他特殊車体を架装したもの・その他のもの
消防車	船車類	5	車両及び運搬具	特殊自動車	消防車
普通乗用車	船車類	6	車両及び運搬具	車両	自動車(二輪又は三輪自動車を除く。)・その他のもの・その他のもの
霊柩車	船車類	4	車両及び運搬具	特殊自動車	霊きゆう車・その他のもの
さく岩機	産業機械器具類	2	工具	切削工具	-
圧縮機	産業機械器具類	3	工具	ロール	なつ染ロール、粉碎ロール、混練ロールその他 のもの
切断機	産業機械器具類	2	工具	切削工具	-
粉碎機	産業機械器具類	2	工具	切削工具	-
探知機	電気機器類	5	器具及び備品	3	試験又は測定機器
蓄電池	電気機器類	6	器具及び備品	1	電気冷蔵庫、電気洗濯機その他これらに類する 電気又はガス機器
発電機	電気機器類	6	器具及び備品	1	電気冷蔵庫、電気洗濯機その他これらに類する 電気又はガス機器

備品台帳		減価償却資産の耐用年数等に関する省令(耐用年数省令)			
小分類	中分類	耐用年数	種類	構造又は用途	細目
放送設備	電気機器類	6	器具及び備品	2	インターホーン及び放送用施設
無線電信電話装置	電気機器類	6	器具及び備品	2	インターホーン及び放送用施設
純水製造装置	理化学機械器具類	5	器具及び備品	3	試験又は測定機器
蒸気機関説明器	理化学機械器具類	5	器具及び備品	3	試験又は測定機器
電子顕微鏡	理化学機械器具類	8	器具及び備品	4	引伸機、焼付機、乾燥機、顕微鏡その他の機器
粉碎装置	理化学機械器具類	5	器具及び備品	3	試験又は測定機器
油処理フェンス	理化学機械器具類	5	器具及び備品	3	試験又は測定機器
レントゲン装置	医療機械器具類	6	器具及び備品	8	その他のもの・レントゲンその他の電子装置を使用する機器・その他のもの
感覚矯正機器	医療機械器具類	6	器具及び備品	8	回復訓練機器
小動物 ICU システム	医療機械器具類	5	器具及び備品	8	その他のもの・その他のもの・その他のもの
人口蘇生器	医療機械器具類	6	器具及び備品	8	その他のもの・レントゲンその他の電子装置を使用する機器・その他のもの
臓器撮影装置	医療機械器具類	6	器具及び備品	8	その他のもの・レントゲンその他の電子装置を使用する機器・その他のもの
建物模型	標本、模型、見本類	8	器具及び備品	12	その他のもの
理化学模型	標本、模型、見本類	8	器具及び備品	12	その他のもの
歴史模型	標本、模型、見本類	8	器具及び備品	12	その他のもの
プレハブ(移動式組立家屋)	雑具類	10	器具及び備品	11	その他のもの・主として金属製のもの
遺体冷却装置	雑具類	6	器具及び備品	8	その他のもの・レントゲンその他の電子装置を使用する機器・その他のもの
可搬式動力ポンプ	雑具類	15	器具及び備品	12	主として金属製のもの
祭壇	雑具類	3	器具及び備品	11	葬儀用具
仏具類	雑具類	3	器具及び備品	11	葬儀用具